

日本風景街道 関東ブロックにおける取り組み

大平 光嗣

関東地方整備局 道路部 道路計画第二課 (〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1)

全国で141ルートが活動している「日本風景街道」のうち、関東地方整備局管内では計20のルート（他地整に跨る2ルート含む）が登録されており、活動活性化に向けて活動団体が主体となり対応策を実施できるよう支援を行う「アドバイザー制度」、先進事例に触れる・目標像を持つ・発表と議論を重ねて理解を深めることを目的とした「関東交流会」、有用な取り組みを行った登録ルートに対する表彰「優秀活動表彰」を行っている。本稿では、これらの取組みの概要及び今後の重点的な取組みについて紹介する。

キーワード 官民連携, 地域活性化, 活動表彰

1. はじめに

日本風景街道とは、地域住民、NPO、企業、行政などの多様な主体による協働（パートナーシップ）のもと、道を舞台に、自然、歴史、文化などの地域資源を活かした美しい国土景観の形成を図り、地域の活性化や観光の振興への寄与を目指す取り組みである（図-1）。

2007年4月に日本風景街道戦略会議より提言された「日本風景街道の実現に向けて」を踏まえて、枠組みの構築が図られ、同年9月より、地方ブロック毎に設置された「風景街道地方協議会」において、順次登録が行われ、10年以上が経過した現在、全国で141ルートが活動を行っている（2019年3月1日時点）。

関東地方整備局管内（関東ブロック）では、計20の

ルート（他地整に跨る2ルート含む）（図-2）が登録されている。

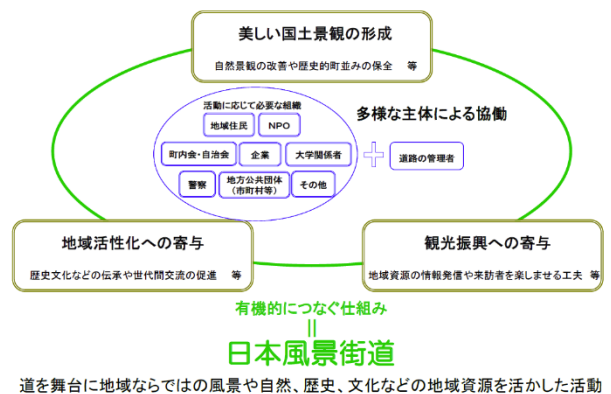


図-1 日本風景街道の取り組み

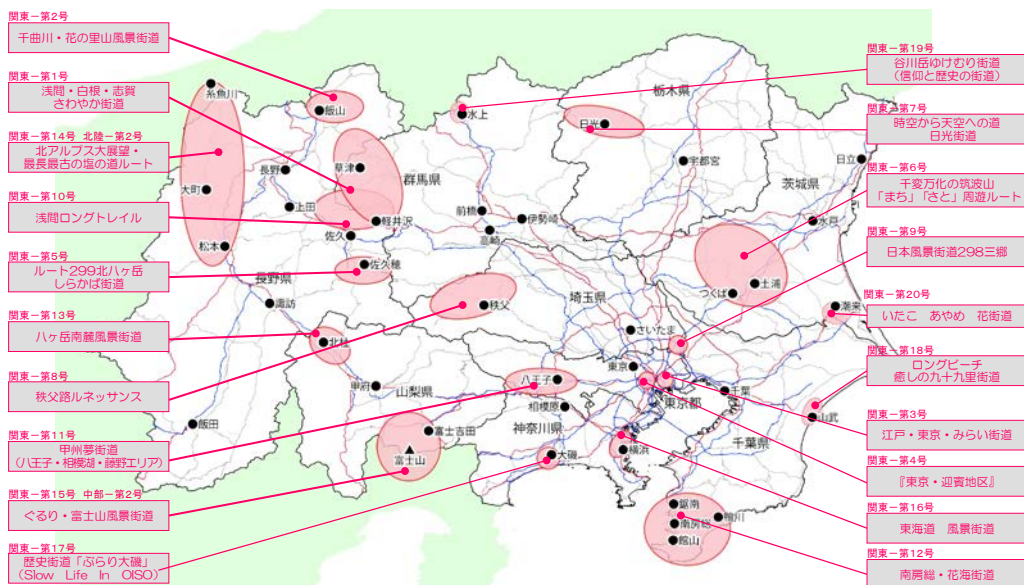


図-2 関東ブロック登録ルート

美しい国土景観

地域活性化

観光振興



図-3 各ルートごとの主な活動

各ルートでは、道路などの清掃・美化活動やルートマップの作成、イベントの開催など、日本風景街道の3本の柱（①美しい国土景観の形成、②地域活性化への寄与、③観光振興への寄与）毎に各ルートの特色を活かしながら、日本風景街道の活動を推進してきているところである（図-3）。

本稿では、関東地方整備局管内における日本風景街道関東地方協議会（以下、「関東地方協議会」という。）としての取り組みについて紹介する。

2. 関東ブロックの取り組み

関東ブロックでは、図-4に示す枠組みで風景街道の活動への支援を実施している。関東地方協議会では、風景街道の登録に係わる募集・登録の他に、パートナーシップの活動の周知、関東ブロックが独自に行う「優秀活動表彰」を実施している風景街道の活動表彰選定等に関する委員会（以下、「選定委員会」とい

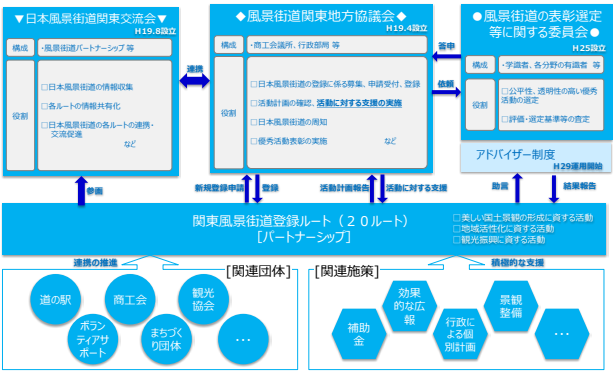


図-4 関東ブロックの枠組み

う。）は、学識者、マスコミ、情報技術等の各分野の有識者により構成されており、各ルートの活動を評価し優秀活動表彰を選定している。

2017年度からは、選定委員会の委員がアドバイザーとなり、パートナーシップの抱える課題解決、活動活性化に向けて対応策を実施できるよう支援を行う「アドバイザー制度」を導入している。また、「日本風景街道関東交流会」は、関東地方協議会と連携し、パートナーシップ同士の交流の場として2007年度より開催し、情報の共有化と交流促進を図っている。

3. 関東地方協議会の取り組み

関東地方協議会では、毎年各ルートより提出してもらう年次活動報告や過去に実施したアンケート調査、現地での意見交換で得られた声を基に、各ルートの現状と課題を把握している。そのなかで、関東風景街道の登録ルートの課題は、①人材の不足（高齢化、脱退）②連携、情報等の不足、③資金の不足、④知名度、理解度の低さ、⑤関係者の熱意・意識の欠如が挙げられている。

こうした各ルートが抱える課題解決のため、関東地方協議会が推進している3つの取り組みを紹介する。

(1) アドバイザー制度

関東地方協議会では、2017年度より活動活性化に向けて活動団体が主体となり対応策を実施できるよう支援を行うアドバイザー制度を導入している。

アドバイザーは優秀活動表彰の選定委員会の委員（学識者・各分野の有識者）で構成されており、活動に課題を抱えるルートに対し、実際に現地を訪問して活動実態を把握し、意見交換会を通して活動支援、活動活性化へ向けた助言を行う。（図-5、6）

選定委員会を通じた風景街道の知見を活かし、各活動団体のニーズに応じたアドバイス、先進事例、好事例の紹介、表彰の応募資料となる年次活動報告の記入への助言を行っている。

これまで6ルートで実施し、ルートごとの課題に即した助言（アドバイス）を報告書形式でとりまとめ、報告を行うことで各ルートの今後の活動に活かしている。代表的な成果として、「ルート299 北八ヶ岳 しらかば街道」では、観光ブランド力の向上を図るため、中部横断道の開通を機に、八千穂高原IC 出口正面に風景街道の地域資源（白駒の池・苔の森、白樺群生林）を案内する看板を設置し、来訪者を誘導している（図-7）。

「南房総・花海街道」では、道の駅との連携として、沿線の道の駅が作成しているスタンプラリー付きガイ



図-7 八千穂高原IC出口正面に設置した案内看板



図-8 道の駅ガイドマップへのロゴマークの追加



図-5 現地視察の様子



図-6 意見交換会の様子

ドマップに今回の印刷から独自のロゴマークを追加している（図-8）。

次年度以降も、助言内容を踏まえた現地活動の実行及び支援を継続的に行っていき、現地の受け入れ体制等に考慮しつつ、継続実施していく予定である。

(2) 日本風景街道関東交流会

日本風景街道関東交流会は、登録されたルートのパートナーシップや関係者が一堂に会して、先進事例に触れる・目標像を持つ・発表と議論を重ねて理解を深めることを目的として開催しているイベントで、これまで9回開催している。また、課題の共有と解決に向けた実務的な支援についての情報提供を行い、各活動団体が現地に持ち帰り活動に反映することを目指している。

昨年開催した第9回（2019年2月13日）では、座学形式の会議とパネル展の2部構成とした。

第1部の会議では、優秀活動表彰受賞団体の活動紹介や、活動資金確保の先進事例について講演を行い、登録ルートのパートナーシップや関係者と今後の活動に向けて活発な議論が行われた。

第2部のパネル展では、各ルートが作成したパネルやパンフレット等を活用し、活動状況や取り組みについてPRを行い、パートナーシップ・関係者間で活発な情報交換がなされた（図-9、10）。



図-9 パネル展での活動紹介の様子



図-10 パネル展での活発な情報交換の様子

日本風景街道関東交流会を通して、地域を超えた交流が実現し、各ルート間の結びつきが強まり、参加者からは「他団体の取組の実情を知ることができて有意義だった」、「他ルートの活動を共有できることで活性化された」などの声をいただいた。

(3) 優秀活動表彰

関東地方協議会では、各ルートの年間活動の中において、創意工夫のもと地域の魅力を発展させ、その活動を他のルートの更なる活動推進に繋げることを目的に、有用な取組みを行った登録ルートに対し表彰を行っている。表彰は「地域活性化の寄与部門」、「美しい国土景観の形成部門」、「観光振興への寄与部門」の3部門で、毎年4~5のルートに対し表彰している。

また、昨年度は、日本風景街道登録から10年の節目を迎えたことを機に、地道に継続的な活動を行ってきた団体の評価を目的として、特別賞（継続活動賞）を設けた。特別賞は、「優秀活動表彰」に選定されていない活動のうち活動年数が5年以上の継続した活動を対象とした。

昨年度の表彰は、優秀活動表彰4ルート、特別賞3ルートの計7ルートを選定した。表彰は、ルートの活動地を訪問して表彰式を開催している。

表彰されたルート担当者からは、「今までの活動が認められ、今後も活動を継続するよう背中を押して貰えたと感じた」、「活動及び表彰式の様子をパネル展示したところ、地域の人々からの関心を集め、活動の



図-11 表彰から始まる活性化のイメージ

広報につながった」といった声が聞こえるなど、モチベーションの向上、活動の認知度向上につながっていることが確認されている。

今後も表彰を通じて、メディア掲載など、モチベーションの向上を図るほか、知名度の向上によって補助金・助成金の採択が受けられやすくなったり、新たな活動メンバーの加入へのアピールになるなど、活動団体に対してメリットに繋がることを目指していく（図-11）。

4. 今後の取り組み

今後は、本稿で紹介した取り組みを継続化することに加え、以下3 つについて重点的に取り組んでいく。

(1) 道の駅との連携

道の駅は風景街道との親和性が高く、活動拠点、情報拠点として連携が大いに期待されることから、道の駅との連携において、高い地域ポテンシャルを有するルートをモデルルートとし、全国の日本風景街道を牽引するモデルケースとして発展・支援していく。

(2) 自治体との連携

現在、自治体との関係が希薄なルートも存在し、十分な支援が受けられていないことから、自治体の各種施策との連携を推進していく必要がある。具体的には、活用可能な補助金の提示と申請のサポート、観光協会との合同でのツアー企画、HPでの情報発信等が挙げられる。

(3) 風景街道の取り組みの一般への見える化

風景街道の認知度向上を図るため、これまで参加者が限定されていた交流会の一般参加が可能な形式での開催や、活動表彰のメディアへの掲載など、風景街道の取組を積極的に外部へ発信していくことが必要だと考える。